

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 14日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社 上場取引所 東証 大証
 コード番号 2267 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 取締役
 氏 名 松尾 勲彦 TEL (03) 3574 - 8960
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 14日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	113,556	-	9,851	-	12,390	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	211,279		14,834		22,319	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	6,580	-	37.53	37.52
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	8,084		46.05	46.04

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 557 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 2,488 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	243,171	155,159	63.8	883.07
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	235,454	152,104	64.6	865.81

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	14,832	5,493	6,289	26,826
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	24,193	18,783	9,919	24,406

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)2 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	227,000	23,000	11,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円45銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社59社、関連会社21社で構成されています。
主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

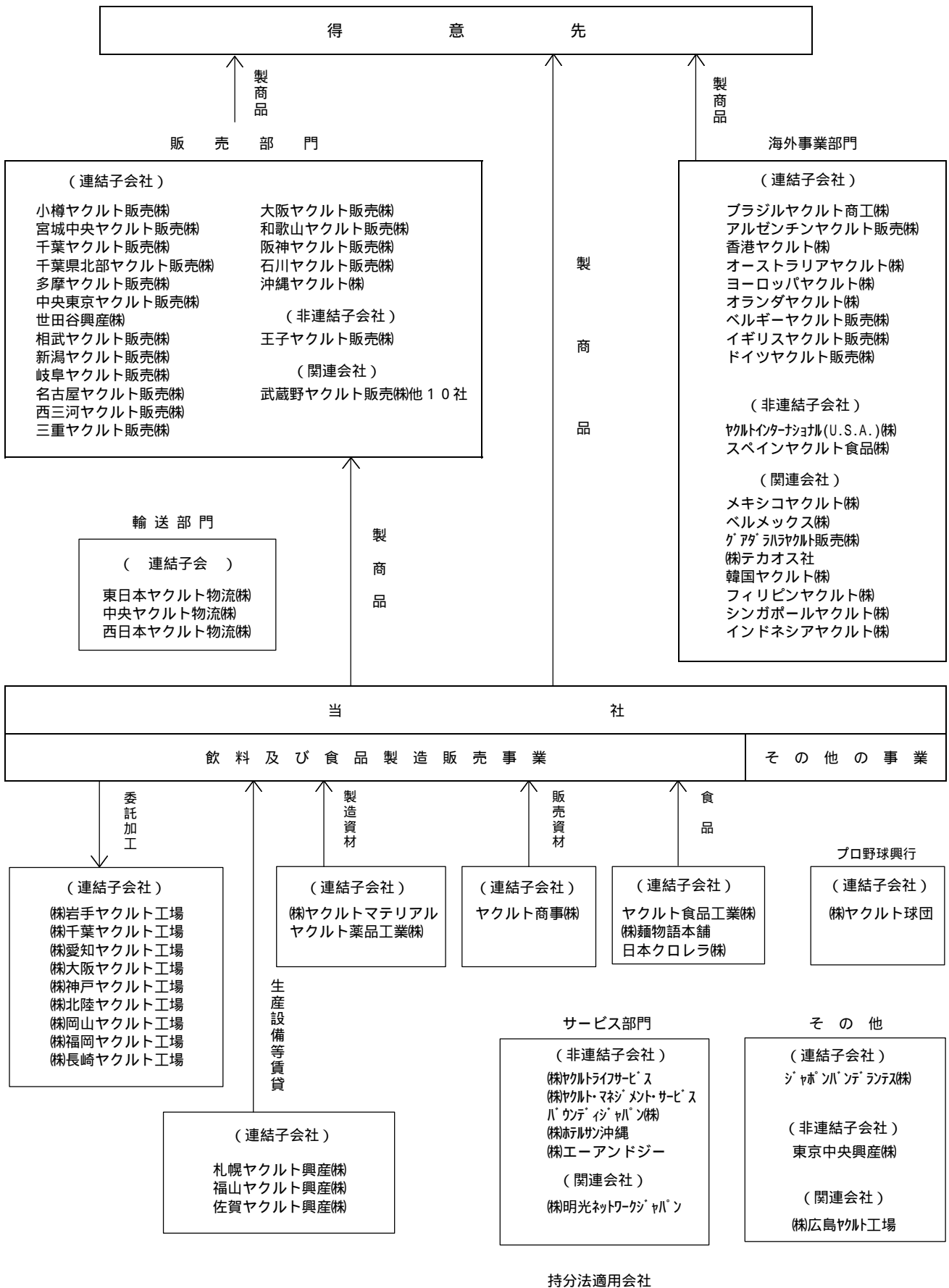
[飲料及び食品製造販売事業]

- 乳 製 品 : 当社が製造し、全国に所在する138社のヤクルト販売会社(うち、連結子会社は千葉県北部ヤクルト販売(株)他16社、非連結子会社は王子ヤクルト販売(株)、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他10社、以下同じ)へ販売しています。
なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他8社(連結子会社)に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社(連結子会社)からは製造原材料の供給を受けています。
また、連結子会社である札幌ヤクルト興産(株)他2社から工場の土地・建物を借り受けています。
- ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、または一部(珈琲たいむ、烏龍茶)を製造し、全国に所在する138社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- その他の食品 : 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)および日本クロレラ(株)が製造し、当社を經由して全国に所在する138社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- 輸 送 事 業 : 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。
- 海外での事業 : 海外においては、香港ヤクルト(株)他8社(連結子会社)、非連結子会社2社および関連会社8社が乳製品の製造販売等を行っています。
- 販売用資材等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を經由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

[その他事業]

- 化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する138社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- 医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。
- プロ野球興行 : 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、事業の独自性として、微生物の利用を核とした人の健康にかかわる研究領域を堅持しながら、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるべく、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当については、安定的な配当を継続して実施することを基本方針として、概ね配当性向 30%以上、1株当たり年間 15 円をめどに実施していきます。

また、研究開発投資や生産設備の更新に備えるため、内部留保の充実を図り、企業体質の強化に努めます。

(3) コーポレートガバナンスの充実に係る施策

当社は、コンプライアンスの強化・徹底のための活動を前期からおし進めています。具体的には、役員・社員が就業および業務の遂行に当たり、正確性や組織的・効率的な運営を確保する観点から、会社規程のすべてを見直し、必要に応じて新規規程の制定等を実施しました。

また、社内研修の実施等とおして、企業倫理やコンプライアンスの意義・重要性の社内への徹底と理解促進を進める一方、コンプライアンスにかかわる取り組み事項の内容・経過等を報告して適宜アドバイスをいただくため、社外の有識者(弁護士、公認会計士)からなる「コンプライアンス委員会」を定期的に開催しています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社においては、ヤクルトグループ独自の販売網を堅持しながら、宅配事業の拡大強化に努める一方、店頭流通への対応強化、化粧品・医薬品事業の拡大を目指していきます。加えて、長期的展望のもとに、有用微生物を中心とする基礎研究の成果を生かした機能性豊かな新商品の開発に取り組んでいきます。

また、引き続き、社内管理体制の強化に向けた改善策をおし進めるとともに、健全な財務体質の形成や、業績の向上に鋭意努力していく所存です。

なお、当社は昨年 12 月に証券取引法違反の容疑により起訴され、東京地方裁判所で目下、公判が進行中です。当社は、当社元役員の行為につき、証券取引法上の両罰規定により起訴されました。したがって、検察側が主張する事実(平成 9 年 9 月中間期の半期報告書に虚偽記載があったとすること)については、当社はまったく認識していなかったことから、裁判所に対して、当社元役員の行為が適正に審理されるよう求めているところです。

さらに、当社がプリンストン債にかかわる損害の賠償を求めて米国の裁判所に提起した訴訟については、米国の訴訟に特有のディスカバリー手続き(審理の開始前に原・被告間で相互に行われる証拠開示要求の手続き)が進行中です。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績全般

当中間期におけるわが国経済は、成長性の高い分野を中心に、大企業の企業収益や設備投資の改善が進み、景気は緩やかながらも回復に向けて動き始めたとみられますが、依然として厳しい雇用情勢や収入への不安から、個人消費の回復が伴わず、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、本業を基本とする着実な事業展開に徹し、「お客さま第一主義」のもと、積極的な販売活動を推進するとともに、コストの低減や経費の削減に取り組み、業績の向上に努力してきました。

この結果、当中間期の連結売上高は 113,556 百万円となりました。また、利益面においても、経常利益は 12,390 百万円となり、中間純利益は 6,580 百万円となりました。

なお、売上高には消費税等は含まれていません。

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 2,419 百万円増加し、26,826 百万円となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー	14,832 百万円
・投資活動によるキャッシュ・フロー	5,493 百万円
・財務活動によるキャッシュ・フロー	6,289 百万円

なお、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済によるものです。

セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

・飲料及び食品製造販売事業部門

乳製品については、引き続き、ヤクルトの乳製品の特長である「ヤクルト菌」「ビフィズス菌ヤクルト株」の科学性をお客さまに強く訴求するとともに、営業活動の強化推進等に努めましたが、消費の低迷が長引くなか、厳しい営業展開を余儀なくされました。

商品別では、宅配チャネルの主力商品である「ヤクルト400」および本年5月にリニューアルしたのむビフィズスヨーグルト「ピフィール」や、店頭チャネルに導入し本年4月に販売地域を拡大した乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト200」は、好調な売り上げを見せました。

しかしながら、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト80Ace」や、のむビフィズスヨーグルト「ミルミル」「ミルミルE」は、販売強化に努めましたが売り上げは減少となりました。

海外においては、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、ヤクルトグループとして、現在15の事業所を中心に、テスト販売を含め22の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。平成12年9月度の一日当たり平均販売本数は、約1,526万本と順調に伸びています。

なお、中国における本格的な事業展開の第一歩として、平成14年4月発売を目標に、中国広東省への進出を計画しています。また、その他の有望市場についても調査を開始しています。

一方、ジュース・清涼飲料については、主力ブランド商品のリニューアルにあわせて、積極的な営業活動を展開しました。

商品別では、本年4月に機能性飲料「ハイライン」、本年6月に栄養飲料「タフマン」をリニューアルし、販売強化に努めました。また、厚生省から「特定保健用食品」の許可を取得した「蕃爽麗茶」は、広告と連動したモニター募集を行うなどの販売促進活動を積極的に展開し、売り上げが好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は100,109百万円となりました。

・その他事業部門

その他の事業部門としては、化粧品・医薬品およびプロ野球興行の各事業があります。

化粧品については、ヤクルト化粧品の特長である乳酸菌から生まれた保湿成分の天然<SE液>や、高分子ヒアルロン酸の機能性をお客さまに強く訴求するとともに、「ホームエステ」システムによるお客さまサービスの充実に積極的に取り組みました。

商品別には、基礎化粧品「リリル」シリーズを発売したほか、新お中元ギフトや仕上化粧品に追加商品を発売するなど、新商品を中心に売り上げ増大に努めました。また、基幹商品である基礎化粧品の売り上げも増加となりました。

一方、医薬品については、引き続きがん化学療法剤「カンプト注」に重点をおいた販売活動を展開しました。同薬は、海外では、米国やEUにおいて「ファーストライン（第一次化学療法）」使用の承認を受けており、ライセンス契約先のファルマシア社（旧ファルマシア・アップジョン社）やアベンティスファーマ社等が、ほぼ全世界で製造承認を取得し、販売しています。さらに、米国、EUにおいては肺がん・胃がん等への適応拡大のための臨床試験も進行しており、海外における展開は順調に推移しています。

また、国内においても「カンプト注」に重点をおいた販売活動を展開するとともに、抗悪性腫瘍剤「アフトエフティカプセル」、医療用具の動脈塞栓材「スフェレックス」、病院用食品（濃厚流動栄養食）「カロリアン-L1000」「カロリアン-Lミニ」、高カロリー輸液用微量元素製剤「ボルビックス注」などの販売に力を注いできました。

なお、更年期障害治療剤「フェミエスト」は、本年10月に発売しました。また、がん免疫療法剤「レモナル注」は現在、製造承認申請中です。

これらの事業の売り上げ寄与率はまだ低い状況にありますが、着実に売り上げを伸ばしつつあり、当部門の売上高は13,447百万円となりました。

<所在地別セグメント>

・日本

日本においては、消費低迷が続くなか、乳製品では乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト200」、のむビフィズスヨーグルト「ビフィール」が好調な売り上げをみせたものの、厳しい営業展開を余儀なくされました。また、ジュース・清涼飲料は主力ブランド商品のリニューアルにあわせて、積極的な営業活動を展開しました。

この結果、日本国内における売上高は101,511百万円となりました。

・南米地域

南米地域においては、ブラジル、アルゼンチン等で、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」を製造、販売しています。これらの国では、競合メーカーの新規参入が相次ぎ、競争が激化するなか、積極的な営業活動を展開しました。

この結果、南米地域の売上高は6,752百万円となりました。

・その他の地域

その他の地域には、アジア太平洋・ヨーロッパの各地域があり、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」を製造、販売しています

これらの地域の売り上げ寄与率はまだ低い状況にありますが、着実に売り上げを伸ばしつつあり、当該地

域の売上高は 5,292 百万円となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

当中間期に決定・発生した重要な事実の概要等

当社は本年 4 月に、世界的な食品メーカーであるダノングループ(フランス)との事業提携に向けて、検討に入りました。その後、研究開発交流、調達や流通における協力や株式の持ち合いについて、具体的に協議を行いましたが、事業提携の可能な内容については合意に至らず、本年 7 月に両社はそれまで行ってきた協議を解消することに合意しました。

その他

コンピュータの西暦 2000 年問題については、当社グループ内すべてのシステム・設備について、今日まで問題は発生していません。

(2) 通期の見通し

今後の経済の見通しとしては、個人消費の回復を伴った本格的な景気回復に期待が寄せられますが、海外経済の情勢や株価、為替、原油価格の動向などの不安定材料も残されており、先行きは楽観できないものと予想されます。

通期の業績予想としては、売上高 227,000 百万円、経常利益 23,000 百万円、当期純利益 11,500 百万円をそれぞれ見込んでいます。

なお、事業の種類別セグメントにおける下半期の主な計画、施策は次のとおりです。

・飲料及び食品製造販売事業部門

乳製品については、ヤクルトレディの増強等による販売組織の強化や、「菌の科学性」の訴求活動を通じて、乳製品トータルでの売り上げ増大を図ります。

ジュース・清涼飲料については、主力ブランド商品の育成・強化および自動販売機の設置拡大を引き続き推進し、販売力の強化を図ります。

・その他事業部門

化粧品については、下半期においても新商品およびリニューアル商品の発売を予定しており、これに合わせた販売促進策を展開し、販売活動の活性化を図ります。

また、組織強化のための“ヤクルトビューティ増員キャンペーン”および育成強化のための支援活動を実施し、販売基盤の充実を図ります。

医薬品については、「カンプト注」が国内外で順調に推移しており、今後は特に海外向けの輸出が大幅に増えることが見込まれます。

なお、「カンプト注」の需要増加に対応するため、本年 4 月に着工した富士裾野医薬品工場の増設工事は、来年 3 月に完了する予定です。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 12.9.30		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 12.3.31		期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 12.9.30		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 12.3.31	
	現	在	現	在		現	在	現	在
資 産 の 部					負 債 の 部				
流 動 資 産	(107,720)	(94,590)	流 動 負 債	(65,122)	(61,390)
1 現金及び預金		35,016		30,081	1 支払手形				
2 受取手形					及び買掛金	31,338		24,552	
及び売掛金		42,302		36,072	2 短期借入金	12,664		19,514	
3 有価証券		313		493	3 賞与引当金	4,714		3,540	
4 たな卸資産		15,761		14,439	4 その他	16,404		13,782	
5 繰延税金資産		8,674		8,606					
6 その他		5,999		5,304					
7 貸倒引当金		347		408					
固 定 資 産	(135,451)	(132,169)	固 定 負 債	(14,078)	(9,038)
1 有形固定資産	(81,889)	(79,500)	1 転換社債		59		59
(1) 建物及び構築物		31,352		31,652	2 長期借入金		6,061		3,662
(2) 機械装置及び					3 退職給与引当金		-		1,636
運搬具		16,654		17,467	4 退職給付引当金		3,542		-
(3) 土地		29,307		26,533	5 役員退職慰労				
(4) その他		4,574		3,847	引当金		827		778
2 無形固定資産	(2,135)	(2,115)	6 持分法適用に		1,387		1,243
(1) 連結調整勘定		358		419	伴う負債		2,200		1,659
(2) その他		1,777		1,696	7 その他				
3 投資その他の資産	(51,426)	(50,553)	負 債 合 計		79,200		70,428
(1) 投資有価証券		18,438		16,405	少数株主持分				
(2) 繰延税金資産		20,371		21,100	少数株主持分	(8,811)	(12,920)
(3) その他		15,591		15,995	資 本 の 部				
(4) 貸倒引当金		2,975		2,413	資 本 金	(31,117)	(31,117)
(5) 投資評価引当金		-		534	資 本 準 備 金	(40,648)	(40,648)
為替換算調整勘定		-		8,693	連 結 剰 余 金	(85,610)	(80,464)
					その他有価証券				
					評価差額金	(955)	(-
					為替換算調整勘定	(3,056)	(-
					自 己 株 式	(1)	(3)
					子会社の所有する				
					親会社株式	(115)	(123)
					資 本 合 計		155,159		152,104
資 産 合 計		243,171		235,454	負 債、少数株主持分		243,171		235,454
					及 び 資 本 合 計				

(2) 中間連結損益及び中間連結剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (11.4.1～12.3.31)
	金 額	金 額
売 上 高	113,556	211,279
売 上 原 価	52,964	103,466
売 上 総 利 益	60,591	107,813
販売費及び一般管理費	(50,740)	(92,978)
1 販売費	21,599	38,474
2 一般管理費	29,140	54,504
営 業 利 益	9,851	14,834
営業外収益	(3,381)	(8,976)
1 受取利息	473	1,832
2 受取配当金	104	105
3 持分法による投資利益	557	2,488
4 賃貸資産収入	297	677
5 ロイヤリティ収入	1,235	1,911
6 自己株式評価損戻入益	-	157
7 投資有価証券評価損戻入益	-	216
8 その他の営業外収益	713	1,586
営業外費用	(842)	(1,492)
1 支払利息	269	634
2 租税公課	136	-
3 賃貸資産費用	85	255
4 その他の営業外費用	351	602
経 常 利 益	12,390	22,319
特別利益	(1,965)	(1,871)
1 固定資産売却益	598	462
2 投資有価証券売却益	185	-
3 偶発損失引当金戻入額	-	1,309
4 組合清算分配金	1,097	-
5 その他の特別利益	83	100
特別損失	(3,593)	(10,243)
1 固定資産売却除却損	288	1,250
2 投資有価証券売却損	-	8
3 投資評価引当金繰入額	-	113
4 貸倒引当金繰入額	572	2,252
5 有価証券等整理損	-	6,535
6 投資有価証券評価損	171	-
7 ゴルフ会員権評価損	574	-
8 退職給付引当金繰入額	1,970	-
9 その他の特別損失	14	83
税金等調整前中間(当期)純利益	10,762	13,946
法人税、住民税及び事業税	3,770	1,858
法人税等還付額	-	448
法人税等調整額(借方)	-	3,482
少数株主利益(減算)	411	969
中 間(当 期) 純 利 益	6,580	8,084

(2) 中間連結損益及び中間連結剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	当中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	(11.4.1～12.3.31)
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	(80,464)	(76,056)
1 連結剰余金期首残高	80,464	43,560
2 過年度税効果調整額	-	32,496
連結剰余金増加高	(69)	(925)
1 連結子会社の増加に伴う 剰余金の増加	-	98
2 連結子会社の減少に伴う 剰余金の増加	69	-
3 持分法適用に伴う 剰余金の増加	-	826
連結剰余金減少高	(1,503)	(4,601)
1 配当金	1,319	3,953
2 役員賞与	184	223
(うち監査役分)	(8)	(8)
3 連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少	-	2
4 持分法適用除外に伴う 剰余金の減少	-	422
XI 連結剰余金中間期末(期末)残高	(85,610)	(80,464)

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	10,762	13,946
減価償却費	3,691	7,950
諸引当金の増減額	3,509	950
受取利息・受取配当金	577	1,938
支払利息	269	633
為替差損益	-	305
持分法投資利益	557	2,488
有形固定資産除売却損益	309	787
投資有価証券売却益	185	-
組合解散分配金	1,097	-
ゴルフ会員権評価損	574	-
投資有価証券評価損	171	-
有価証券等整理損	-	6,535
その他損益	288	66
売上債権の減少(増加)額	6,609	644
たな卸資産の減少(増加)額	1,266	805
仕入債務の増加額	6,862	731
その他資産負債による増減額	401	761
役員賞与の支払額	224	277
小 計	14,900	25,380
利息及び配当の受取額	1,093	2,275
利息の支払額	302	659
法人税等の支払額	859	2,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,832	24,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,564	1,344
固定資産の取得による支出	5,807	8,771
固定資産の売却による収入	1,543	1,013
投資有価証券取得による支出	38	245
投資有価証券の売却による収入	635	845
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	373	-
デリバティブ取引解約による支出	-	10,895
資金貸付による支出	111	570
貸付金回収による収入	1,302	1,554
その他	79	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,493	18,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	5,871	6,484
長期借入による収入	1,170	1,263
長期借入金返済による支出	273	600
配当金の支払額	1,319	3,953
少数株主に対する配当金の支払額	-	546
その他	4	402
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,289	9,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	2,261
現金及び現金同等物の増加(減少)額	3,230	6,770
現金及び現金同等物期首残高	24,406	30,729
連結追加・除外に伴う現金及び現金同等物の増加(減少)	810	447
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	26,826	24,406

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 50社

主要な連結子会社の名称

千葉県北部ヤクルト販売(株)、ヤクルト商事(株)、(株)ヤクルトマテリアル、ヤクルト食品工業(株)、
中央ヤクルト物流(株)、(株)ヤクルト球団、香港ヤクルト(株)、ヤクルト薬品工業(株)

[新規] 1社 大阪ヤクルト販売(株) ... 新規に株式を取得

[除外] 2社 ヤクルト化粧品東京販売(株) ... 合理化に伴う合併
ヤクルトインターナショナル(H.K.) (株) ... 合理化に伴う解散

(2) 非連結子会社数 9社

主要な非連結子会社名

(株)ホテルサン沖縄

なお、これら非連結子会社については、総資産額・売上高・中間純利益および剰余金からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 9社

主要な持分法適用関連会社の名称

メキシコヤクルト(株)

なお、非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他8社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他11社については、中間純利益および剰余金の観点からみて、小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。持分法の適用にあたっては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は6月30日です。

なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として移動平均法による原価法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産 定率法 (平成10年4月1日以降取得の建物
(附属設備を除く)は定額法)

無形固定資産 定額法

投資その他の資産

賃貸資産 定率法

在外連結子会社

有形固定資産および無形固定資産 主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する冬季賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間連結会計期間の費用とすべき額を見積もり計上しています。

退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(19,707百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。

役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等を流動負債の「その他」に含めて表示しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

追加情報

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は154百万円増加し、税金等調整前中間純利益は1,063百万円減少しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他の有価証券のうちマネー・マネジメント・ファンドは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は229百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

2. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,698百万円増加し、経常利益は272百万円増加、税金等調整前中間純利益は1,698百万円減少しています。

また、従来 of 退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

< 参 考 >

当中間連結会計期間末

前連結会計年度

1. 有形固定資産の減価償却累計額	93,362 百万円	90,579 百万円
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,232 百万円	1,524 百万円
3. 圧縮記帳	取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。	取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。
	建物 52 百万円	建物 52 百万円
	その他 15 百万円	その他 16 百万円
4. 担保資産	次の資産を短期借入金 9,170百万円、長期借入金 2,165百万円および持分法適用関連会社の借入の担保に供しています。	次の資産を短期借入金 13,389百万円、長期借入金 1,244百万円および持分法適用関連会社の借入の担保に供しています。
	定期預金 190 百万円	定期預金 959 百万円
	建物及び構築物 1,242 百万円	建物及び構築物 1,481 百万円
	機械装置及び運搬具 97 百万円	機械装置及び運搬具 107 百万円
	土地 2,841 百万円	土地 2,554 百万円
	投資有価証券 793 百万円	
	小計 5,165 百万円	小計 5,103 百万円
	(工場財団)	(工場財団)
	建物 1,187 百万円	建物 1,230 百万円
	土地 3,377 百万円	土地 3,377 百万円
	小計 4,565 百万円	小計 4,608 百万円
	合計 9,731 百万円	合計 9,711 百万円
5. 偶発債務保証債務残高	3,066 百万円	3,025 百万円
6. 中間連結期末日満期手形	中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれています。	
	受取手形 23 百万円	
	支払手形 874 百万円	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間

前連結会計年度

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

(1) 販売費	広告宣伝費	1,971 百万円	広告宣伝費	3,478 百万円
	放送宣伝費	3,037 百万円	放送宣伝費	5,677 百万円
	販売促進助成費	3,304 百万円	販売促進助成費	6,434 百万円
	運送費	4,377 百万円	運送費	7,987 百万円
			貸倒引当金繰入額	108 百万円
(2) 一般管理費	給料手当	9,458 百万円	給料手当	18,112 百万円
	賞与引当金繰入額	3,080 百万円	賞与引当金繰入額	1,925 百万円
	退職給付引当金繰入額	719 百万円	退職給与引当金繰入額	459 百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	49 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	103 百万円
	減価償却費	1,035 百万円	減価償却費	2,195 百万円
	研究開発費	2,267 百万円	研究開発費	4,633 百万円

2. 固定資産売却益の内訳

固定資産売却益の主なものは、土地及び土地(賃貸資産)によるものです。

固定資産売却益の主なものは、土地及び土地(賃貸資産)によるものです。

3. 固定資産売却損の内訳

建物及び構築物	129 百万円
機械装置及び運搬具等	24 百万円
合計	153 百万円

土地	25 百万円
建物及び構築物	8 百万円
機械装置及び運搬具等	18 百万円
合計	52 百万円

4. 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	39 百万円
機械装置及び運搬具	25 百万円
器具備品等	69 百万円
合計	134 百万円

投資不動産	479 百万円
建物及び構築物	358 百万円
機械装置及び運搬具	129 百万円
器具備品等	229 百万円
合計	1,197 百万円

5. 法人税等の表示方法

当中間連結会計期間における税金費用については、主に簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	35,016 百万円	現金及び預金勘定	30,081 百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,312 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,979 百万円
	担保に供している定期預金	190 百万円	担保に供している定期預金	959 百万円
	マネー・マネジメント・ファンド	252 百万円	マネー・マネジメント・ファンド	264 百万円
	中期国債ファンド	60 百万円	現金及び現金同等物	24,406 百万円
	現金及び現金同等物	26,826 百万円		

当中間連結会計期間

前連結会計年度

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借 手 側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円
器具備品	26,900	13,365	13,535
その他	4,625	1,653	2,972
合 計	31,526	15,018	16,508

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円
器具備品	28,205	15,371	12,834
その他	4,589	1,294	3,294
合 計	32,794	16,665	16,129

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	5,630 百万円
1年超	11,344 百万円
合 計	16,974 百万円

上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が、次のように含まれています。

1年内	1,644 百万円
1年超	2,989 百万円
合 計	4,634 百万円

1年内	5,716 百万円
1年超	10,855 百万円
合 計	16,572 百万円

上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が、次のように含まれています。

1年内	1,704 百万円
1年超	2,865 百万円
合 計	4,569 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料

3,519 百万円

6,993 百万円

上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額 1,051百万円が含まれています。

上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額 2,226百万円が含まれています。

減価償却費相当額

3,265 百万円

6,445 百万円

支払利息相当額

253 百万円

521 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、配分方法については、利息法によっています。

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、配分方法については、利息法によっています。

オペレーティング・リース取引

[借 手 側]

未経過リース料

1年内	36 百万円
1年超	11 百万円
合 計	47 百万円

1年内	59 百万円
1年超	20 百万円
合 計	80 百万円

5 . セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	飲料及び食品 製造販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	100,109	13,447	113,556	—	113,556
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	100,109	13,447	113,556	—	113,556
営業費用	87,488	11,397	98,886	4,819	103,705
営業利益 (又は営業損失)	12,620	2,049	14,670	4,819	9,851

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料及び食品 製造販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	187,046	24,233	211,279	—	211,279
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	187,046	24,233	211,279	—	211,279
営業費用	164,342	22,427	186,770	9,674	196,445
営業利益 (又は営業損失)	22,703	1,805	24,509	9,674	14,834

(注)1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

(1) 飲料及び食品製造販売業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類

(2) その他事業 …… 化粧品、医薬品、プロ野球興行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間 4,819 百万円

前連結会計年度 9,674 百万円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報2.に記載の通り、当中間期から退職給付に係る会計基準を適用しています。なお、従来の方によった場合に比べ、この適用に伴うセグメント情報への影響は軽微です。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	南米地域	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	101,511	6,752	5,292	113,556	—	113,556
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	596	—	—	596	596	—
計	102,107	6,752	5,292	114,152	596	113,556
営業費用	88,655	6,392	4,433	99,482	4,222	103,705
営業利益 (又は営業損失)	13,452	359	858	14,670	4,819	9,851

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	南米地域	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	188,489	13,276	9,513	211,279	—	211,279
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,105	—	—	1,105	1,105	—
計	189,594	13,276	9,513	212,385	1,105	211,279
営業費用	167,229	12,360	8,286	187,876	8,569	196,445
営業利益 (又は営業損失)	22,365	915	1,227	24,509	9,674	14,834

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南米地域 ... ブラジル、アルゼンチン

(2) その他の地域 ... アジア太平洋地域、ヨーロッパ地域

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間 4,819 百万円

前連結会計年度 9,674 百万円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報2.に記載の通り、当中間期から退職給付に係る会計基準を適用しています。なお、従来の方法によった場合に比べ、この適用に伴うセグメント情報への影響は軽微です。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	南米地域	その他の地域	計
海外売上高	6,752	9,734	16,486
連結売上高			113,556
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	8.6	14.5

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	南米地域	その他の地域	計
海外売上高	13,276	16,534	29,810
連結売上高			211,279
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	7.8	14.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 南米地域 ... ブラジル、アルゼンチン
 (2) その他の地域 ... アジア太平洋地域、ヨーロッパ地域、北米地域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
飲料及び食品製造販売事業	54,836	108,940
その他事業	7,645	13,172
合計	62,482	122,112

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
飲料及び食品製造販売事業	100,109	187,046
その他事業	13,447	24,233
合計	113,556	211,279

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。

7. 有価証券

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券			
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
(1) 国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	-	-	-
2. その他有価証券で時価のあるもの			
	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) 株式	2,729 百万円	4,381 百万円	1,651 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1	2	0
その他	-	-	-
(3) その他	150	146	3
合 計	2,882	4,530	1,648
3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
マネー・マネジメント・ファンド	252 百万円		
中期国債ファンド	60 "		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	880 "		

(当中間会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関連会社株式	808 "	808 "	-

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等				
種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益	
(1)流動資産に属するもの				
株 式	74 百万円	81 百万円	7 百万円	
債 券	1	1	0	
<u>そ の 他</u>	<u>152</u>	<u>134</u>	<u>17</u>	
小 計	229	218	10	
(2)固定資産に属するもの				
株 式	3,278	5,677	2,399	
債 券	-	-	-	
<u>そ の 他</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
小 計	3,278	5,677	2,399	
合 計	<u>3,507</u>	<u>5,895</u>	<u>2,388</u>	
(注1)時価(時価相当額を含む)の算定方法				
上場有価証券	主に、東京証券取引所の最終価格です。			
店頭売買有価証券	日本証券業協会等が公表する売買価格等です。			
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格です。			
(注2)流動資産に属する株式には、自己株式および子会社の所有する親会社株式を除いて表示しています。				
(注3)開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額				
流動資産	マネー・マネジメント・ファンド	264 百万円		
固定資産	店頭売買株式を除く非上場株式	12,936 "		
	非上場の外貨建投資信託	190 "		

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 14日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所

東証 大証

コード番号 2267

本社所在都道府県

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏名 松尾 勲彦

TEL (03) 3574 - 8960

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	80,540	0.3	6,460	10.2	8,071	2.9
11年 9月中間期	80,275	1.6	5,862	52.1	8,316	51.5
12年 3月期	154,706		10,713		16,742	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	3,180	890.6	18.08	
11年 9月中間期	321	94.2	1.83	
12年 3月期	4,529		25.75	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 175,910,218 株 11年 9月中間期 175,910,218 株 12年 3月期 175,910,218 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	7.50	-
11年 9月中間期	7.50	-
12年 3月期	-	15.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	185,280	129,975	70.2	738.87
11年 9月中間期	174,320	90,348	51.8	513.61
12年 3月期	175,170	127,298	72.7	723.66

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 175,910,218 株 11年 9月中間期 175,910,218 株 12年 3月期 175,910,218 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	158,000	17,000	7,000	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 79銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 12.9.30 現 在	前年中間期末 11.9.30 現 在	前 期 末 12.3.31 現 在	期 別 科 目	当中間期末 12.9.30 現 在	前年中間期末 11.9.30 現 在	前 期 末 12.3.31 現 在
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	(76,880)	(79,417)	(65,894)	流動負債	(51,385)	(57,376)	(45,634)
1 現金及び預金	11,675	11,496	7,681	1 支払手形	20,861	17,725	14,469
2 受取手形	127	812	102	2 買掛金	8,906	8,237	7,565
3 売掛金	40,648	38,756	34,126	3 短期借入金	6,626	14,816	11,879
4 たな卸資産	12,425	12,630	11,362	4 賞与引当金	3,682	3,719	2,997
5 繰延税金資産	8,454		8,454	5 一年内偶発損失 引当金		4,388	
6 短期貸付金	506	12,896	793	6 その他	11,307	8,488	8,721
7 その他	3,056	3,087	3,549				
8 貸倒引当金	13	262	175				
固定資産	(108,400)	(94,902)	(109,276)	固定負債	(3,919)	(26,595)	(2,237)
1 有形固定資産	(50,197)	(52,216)	(51,317)	1 転換社債	59	59	59
(1) 建物	17,429	18,477	18,046	2 長期借入金	130	161	143
(2) 機械装置	9,565	10,824	10,617	3 退職給与引当金		467	492
(3) 土地	18,271	18,568	18,542	4 退職給付引当金	2,104		
(4) その他	4,930	4,345	4,111	5 役員退職慰労 引当金	827	723	778
2 無形固定資産	(1,388)	(1,030)	(1,311)	6 偶発損失引当金		24,451	
				7 その他	798	732	763
3 投資その他の資産	(56,814)	(41,655)	(56,646)	負債合計	55,305	83,971	47,871
(1) 投資有価証券	4,799	22,555	3,341	資本の部			
(2) 関係会社株式	20,354	19,104	20,450	資本金	(31,117)	(31,117)	(31,117)
(3) 繰延税金資産	21,930		22,617	資本準備金	(40,648)	(40,648)	(40,648)
(4) その他	12,564	20,686	13,682	利益準備金	(7,779)	(7,779)	(7,779)
(5) 貸倒引当金	2,833	1,256	2,411	その他の剰余金	(49,483)	(10,803)	(47,752)
(6) 投資評価引当金		19,433	1,033	1 任意積立金	43,600	9,100	9,100
				2 中間(当期) 未処分利益	5,883	1,703	38,652
				その他有価証券 評価差額金	(946)	()	()
				資本合計	129,975	90,348	127,298
資産合計	185,280	174,320	175,170	負債・資本合計	185,280	174,320	175,170

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)	前 年 中 間 期 (11.4.1～11.9.30)	前 期 (11.4.1～12.3.31)
売 上 高	80,540	80,275	154,706
売 上 原 価	49,045	49,054	94,483
売 上 総 利 益	31,495	31,221	60,222
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,034	25,359	49,509
営 業 利 益	6,460	5,862	10,713
営 業 外 収 益	2,207	2,773	6,658
営 業 外 費 用	596	319	629
経 常 利 益	8,071	8,316	16,742
特 別 利 益	457	233	332
特 別 損 失	2,875	8,513	9,936
税引前中間(当期)純利益	5,653	35	7,138
法人税、住民税及び事業税	2,472	34	67
法人税等還付額		320	448
法人税等調整額(借方)			2,990
中間(当期)純利益	3,180	321	4,529
前期繰越利益	2,702	1,381	1,381
過年度税効果調整額(貸方)			34,061
中間配当額			1,319
中間(当期)未処分利益	5,883	1,703	38,652

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品	移動平均法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)	
平成10年3月31日以前取得分	定率法
平成10年4月1日以降取得分	定額法
その他の有形固定資産	定率法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア	
自社利用のソフトウェア	自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

(3) 投資その他の資産

長期前払費用	均等償却法
賃貸資産	定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する冬季賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間期の費用とすべき額を見積もり計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(17,525百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等を流動負債の「その他」に含めて表示しています。

追加情報

1. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は155百万円増加し、税引前中間純利益は531百万円減少しています。

2. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,477百万円増加し、経常利益は275百万円増加、税引前中間純利益は1,477百万円減少しています。

また、従来 of 退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。

・ 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	<u>当 中 間 期 末</u>	<u>前 年 中 間 期 末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	69,338 百万円	67,723 百万円
2. 貸貸資産の減価償却累計額	1,232 百万円	1,611 百万円
3. 圧 縮 記 帳	取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。	取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。
	建物 52 百万円	建物 52 百万円
	その他 15 百万円	その他 16 百万円
4. 担 保 資 産	次の資産を短期借入金 6,456百万円および関係会社の借入の担保に供しています。	次の資産を短期借入金 14,704百万円および関係会社の借入の担保に供しています。
	有形固定資産	定期預金 700 百万円
	建物 1,187 百万円	有形固定資産
	土地 3,377 百万円	建物 1,276 百万円
	有形固定資産計 4,565 百万円	土地 3,377 百万円
	(うち工場財団) (4,565 百万円)	有形固定資産計 4,654 百万円
	投資有価証券 793 百万円	(うち工場財団) (4,654 百万円)
	合 計 5,359 百万円	投資有価証券 1,486 百万円
		合 計 6,840 百万円
5. 偶 発 債 務		
保証債務残高	9,020 百万円	10,497 百万円
6. 自 己 株 式	1 百万円 (1 , 2 1 2 株)	4 百万円 (2 , 9 4 0 株)
7. 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。 なお、当中間会計期間の末日は、金融期間の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。	—————
	受取手形 23 百万円	
	支払手形 874 百万円	

(中間損益計算書関係)

当 中 間 期

前 年 中 間 期

1. 営業外収益の主要項目

受取利息	58 百万円	受取利息	83 百万円
受取配当金	108 百万円	受取配当金	314 百万円
賃貸資産収入	346 百万円	賃貸資産収入	385 百万円
ロイヤリティ収入	1,359 百万円	ロイヤリティ収入	1,069 百万円
		自己株式評価損戻入益	152 百万円
		投資有価証券評価損戻入益	398 百万円

2. 営業外費用の主要項目

支払利息及び割引料	65 百万円	支払利息及び割引料	65 百万円
賃貸資産費用	85 百万円	賃貸資産費用	135 百万円
租税公課	136 百万円	租税公課	2 百万円
為替差損	150 百万円	為替差損	55 百万円

3. 特別利益の主要項目

固定資産売却益	56 百万円	固定資産売却益	232 百万円
貸倒引当金戻入額	169 百万円	貸倒引当金戻入額	0 百万円
投資評価引当金戻入額	232 百万円		

4. 特別損失の主要項目

固定資産売却却損	97 百万円	固定資産売却却損	295 百万円
投資有価証券評価損	171 百万円	投資有価証券売却損	29 百万円
ゴルフ会員権評価損	421 百万円	投資評価引当金繰入額	7,003 百万円
貸倒引当金繰入額	432 百万円	貸倒引当金繰入額	1,185 百万円
退職給付引当金繰入額	1,752 百万円		

5. 法人税等の表示方法

当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

6. 減価償却実施額

有形固定資産	2,161 百万円	有形固定資産	2,339 百万円
無形固定資産	179 百万円	無形固定資産	167 百万円
賃貸資産	54 百万円	賃貸資産	68 百万円

(リース関係)

当 中 間 期

前 年 中 間 期

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借 手 側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円
器具備品	26,213	13,084	13,129
そ の 他	433	289	143
合 計	26,646	13,373	13,273

	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円
器具備品	28,131	15,160	12,971
そ の 他	526	302	224
合 計	28,658	15,462	13,196

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	4,853 百万円
1 年 超	8,746 百万円
合 計	13,600 百万円

1 年 内	5,264 百万円
1 年 超	8,313 百万円
合 計	13,578 百万円

上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	2,152 百万円
1 年 超	4,037 百万円
合 計	6,190 百万円

上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	2,283 百万円
1 年 超	3,821 百万円
合 計	6,104 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 3,077 百万円

3,270 百万円

上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額 1,357百万円が含まれています。

上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額 1,418百万円が含まれています。

減価償却費相当額 2,848 百万円
支払利息相当額 205 百万円

2,998 百万円
231 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

[借 手 側]

未経過リース料

1 年 内	12 百万円
1 年 超	—
合 計	12 百万円

1 年 内	19 百万円
1 年 超	9 百万円
合 計	29 百万円

品目別売上高比較表

(単位：百万円)

品目	当 中 間 期 (12.4.1 ~ 12.9.30)		前 年 中 間 期 (11.4.1 ~ 11.9.30)		前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)	
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)
乳 製 品	42,225	52.4	43,692	54.4	84,333	54.5
ジュース・清涼飲料	25,997	32.3	25,425	31.7	46,390	30.0
化 粧 品	3,269	4.1	3,188	4.0	6,192	4.0
医 薬 品	5,243	6.5	4,570	5.7	9,311	6.0
そ の 他	3,804	4.7	3,398	4.2	8,477	5.5
合 計	80,540	100.0	80,275	100.0	154,706	100.0